

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.presskogyo.co.jp)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)

上 場 取 引 所	東京証券取引所第一部
証 券 コ ー ド	7246
単 元 株 式 数	1,000株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none">特別口座から一般口座への振替請求単元未満株式の買取（買増）請求住所・氏名等のご変更特別口座の残高照会配当金の受領方法の指定※	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 <ul style="list-style-type: none">音声自動応答電話によるご請求 TEL：0120-244-479 (通話料無料)インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人

※特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。



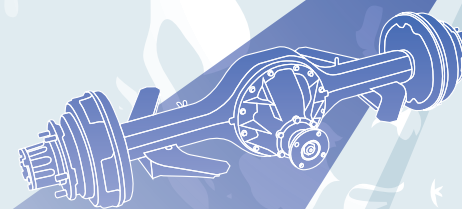
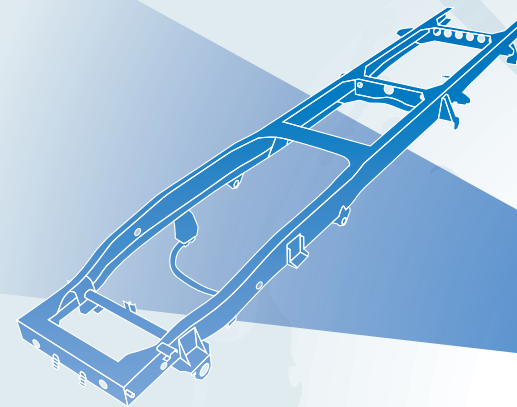
●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

PRESS KOGYO

株主通信

第111期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



Becoming the world's
number one manufacturer
in our core products

プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581 (代表) FAX:044-276-3934
<http://www.presskogyo.co.jp>



プレス工業株式会社



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第111期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)を終了いたしました。当期は中国の需要低迷や、タイの洪水からの挽回生産による急増産等に対し、当社グループ一丸となってコスト低減と供給体制の万全化に取り組み対応してまいりました。ここに、当期の業績と今後の経営戦略についてご報告を申し上げます。

代表取締役社長

真柄 秀一

Q 当期の経営環境と業績の概要、自己評価をお聞かせください。

A 前年度に比べ増収減益となりましたが、売上高・利益共に業績予想数値を上回ることができました。

2012年度の前半は順調に推移しましたが、第2四半期に入り中国の景気低迷、それによるアセアン資源国への影響、欧州需要の低迷継続により特に建設機械関連事業は非常に大きな打撃を受けました。幸いにして自動車関連事業は堅調に推移しましたが、建設機械関連事業での影響を全てカバーすることは

できず、残念ながら期中において業績予想の修正をせざるを得ませんでした。

自動車関連事業の国内トラック生産は堅調でした。海外でもタイは2012年度の初めから洪水からの挽回増産に転じ高い生産が続ぎ、北米も主要なお客様の工場移転がありましたが生産は前年を上回りました。一方でこれらの急激な増産や新規立上げの準備作業が重なり、想定以上の混乱により収益への影響が発生しました。

結果につきましては前年度に比べ増収減益となりましたが、業績予想数値に対しましては売上、営業利益、経常利益、当期純利益とも上回ることができました。

Q 当期の主要な取り組みとその成果についてお聞かせください。

A グループをあげて自動化・省人化・合理化を推進し、収益力の強化と供給体制の万全化を図りました。

2013年3月期は事業基盤の強化を図り、お客様への供給体制の万全化を図るため、当社グループをあげて自動化による省人化や必要な設備能力の更新、増強等の合理化を進めました。また生産変動に対しては、弾力的に要員配置等を実施いたしました。これらにより業績予想の修正はいたしましたが、建設機械関連事業の減産等による収益減を圧縮することができました。



Q グローバル展開の現状と、今後の事業別の拡大戦略についてお聞かせください。

A 成長市場での事業展開を計画通りに進め、お客様のニーズに対応してまいります。

自動車関連事業につきましては、インドネシアにおいて大中型トラック用部品事業に参入し、日本とアセアン地域の成長市場における供給体制を構築してまいります。タイではピックアップトラック用部品の高水準な生産に対応するため、生産効率の向上を進めながら次期車のモデルチェンジと新規に受注しました大型トラック用のアクスルケースの量産立ち上げ準備を進めてまいります。また、北米においてもコア商品事業拡大を推進するなかで、米系自動車メーカーより1トンピックアップ車用のアクスル関連部品を新規に受注し、量産立ち上げ準備を進めてまいります。スウェーデンでは農機向けの部品事業を行っておりますが、お客様のグローバル供給要請に対応してまいります。

建設機械関連事業は依然厳しい事業環境にあります。中国・インドネシアなどの新興国はインフラ投資などの需要がまだ確実にあると思います。日本・中国・インドネシアの3拠点での供給体制を確実なものとし、お客様のニーズに対応してまいります。

Q 今後の設備投資の実施計画についてお聞かせください。

A 国内・海外各拠点で新規受注や事業拡大に向けた投資を実施いたします。

2013年3月期は過去最高額の設備投資を行いました。2014年3月期はさらにこれを大幅に上回る設備投資を実施いたします。国内では品質保証力、安定供給の保全やものづくり革新によるコスト競争力の強化を目的に最新鋭の大型プレス機とその関連設備等、基幹設備の更新を行います。海外では、インドネシアにおいて大中型トラック部品の2014年稼働に向けてプレス機・穴あけ機・レーザー加工機、塗装設備を準備し、タイや米国、スウェーデンなどで新規受注や事業拡大に向けての投資を行い、グローバルな供給体制強化のための事業基盤をより強固なものにしてまいります。

Q 長期的な企業ビジョンと、その実現に向けて対処すべき経営課題やリスク要因をお聞かせください。

A 「コア商品の世界NO.1の実現」に向け、成長市場への事業展開を積極的に進めてまいります。

国内は、自動車関連事業・建設機械関連事業とも当

面は震災復興の加速や各種経済政策による需要が期待されますが、長期的には大きな伸びは期待できないと考えています。このような事業環境の中で当社グループとしましては、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンのもとで、さらなる成長のために市場の拡大が期待できるアセアン諸国等新興国への事業展開を積極的に進めてまいります。また、グローバルな市場でのニーズや、お客様それぞれのニーズにも適応した商品をご提供すべく拡販活動にも積極的に取り組んでまいります。

Q 企業価値の拡大に対する考え方と、株主への利益還元方針をお聞かせください。

A 今後も増配に向け、さらに業績の向上と企業価値の拡大に努めてまいります。

株主への皆様への配当は、「安定的・持続的な高収益の確保」を基本方針としてグループ一丸となって業績の向上に努めております。2013年3月期の配当につきましても、業績・配当性向等を総合的に勘案し、期初のお約束どおり前年比増配の1株あたり9円といたしました。これは当社では過去最高の配当金のお支払いとなります。

また、2014年3月期につきましても、公表しておりますとおり、増配を予定しております。業績の向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えしたいと考えております。

Q 最後に、株主の皆様へ一言メッセージをお願いします。

A 今、世界市場は、新興市場の成長や先進国市場の熟成化など多様化を増しております。私たちは、企業グループの持てる力をさらに深化・発展させ、コア商品であるフレーム・アクスル・建設機械用キャビン等の商品を、世界各国の市場ニーズやお客様ニーズに適応した魅力ある商品として提供してまいります。

連結業績



*業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第111期 平成25年 3月31日現在	第110期 平成24年 3月31日現在
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		12,178	14,176
受取手形及び売掛金		26,344	26,913
有価証券		—	1,500
商品及び製品		689	813
仕掛品		8,188	8,253
原材料及び貯蔵品		1,104	1,194
繰延税金資産		1,374	1,607
未収還付法人税等		245	38
その他		1,746	1,559
貸倒引当金		△0	△4
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		9,595	8,820
機械装置及び運搬具		16,601	14,068
工具、器具及び備品		3,861	3,756
土地		31,528	31,373
建設仮勘定		6,182	2,977
無形固定資産			
借地権その他		301	363
投資その他の資産			
投資有価証券		5,056	4,962
長期貸付金		19	32
繰延税金資産		528	364
その他		3,500	2,588
貸倒引当金		△112	△139
資産合計		128,935	125,220

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	第111期 平成25年 3月31日現在	第110期 平成24年 3月31日現在
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		20,300	26,119
電子記録債務		5,013	—
短期借入金		14,342	11,866
リース債務		792	659
未払法人税等		1,192	2,982
賞与引当金		2,546	2,455
役員賞与引当金		128	114
その他		5,164	4,511
固定負債			
長期借入金		7,626	11,677
リース債務		1,300	1,567
繰延税金負債		2,241	1,619
再評価に係る繰延税金負債		8,844	8,844
退職給付引当金		336	258
環境対策引当金		59	51
資産除去債務		406	379
その他		140	160
負債合計		70,437	73,267
純資産の部			
株主資本			
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		28,604	23,939
自己株式		△1,187	△1,185
その他の包括利益累計額		16,045	14,641
その他有価証券評価差額金		1,107	924
土地再評価差額金		16,013	16,013
為替換算調整勘定		△1,074	△2,296
少数株主持分		4,890	4,411
純資産合計		58,498	51,952
負債・純資産合計		128,935	125,220

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第111期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第110期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高		175,122	168,220
売上原価		154,264	146,898
売上総利益		20,857	21,321
販売費及び一般管理費		11,971	10,009
営業利益		8,886	11,312
営業外収益		1,307	337
受取利息		162	103
受取配当金		70	30
固定資産賃貸収入		92	89
為替差益		891	—
助成金収入		15	50
その他		75	64
営業外費用		529	708
支払利息		501	459
為替差損		—	23
持分法による投資損失		—	183
コミットメントフィー		—	27
その他		28	14
経常利益		9,664	10,941
特別利益		62	84
固定資産売却益		11	78
投資有価証券売却益		42	—
その他		8	5
特別損失		553	689
固定資産除却損		169	38
固定資産売却損		0	68
関係会社株式評価損		—	84
退職給付制度終了損		—	100
害による損失		—	328
クレーン費		364	—
その他		19	69
税金等調整前当期純利益		9,173	10,336
法人税・住民税及び事業税		2,799	3,992
法人税等調整額		523	△708
法人税等合計		3,323	3,283
少数株主損益調整前当期純利益		5,850	7,052
少数株主利益		261	737
当期純利益		5,588	6,314

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第111期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第110期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー		10,291	14,646
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,545	△11,907
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,041	2,741
現金及び現金同等物に係る 換算差額		764	△2
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△3,530	5,477
現金及び現金同等物の 期首残高		15,371	10,287
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		—	△394
現金及び現金同等物の 期末残高		11,840	15,371

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

FINANCIAL STATEMENTS (CONSOLIDATED)

[連結財務諸表]

連結株主資本等変動計算書 第111期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日 期首残高	8,070	2,074	23,939	△1,185	32,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△923		△923
当期純利益			5,588		5,588
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,664	△2	4,662
平成25年3月31日 期末残高	8,070	2,074	28,604	△1,187	37,561

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日 期首残高	924	16,013	△2,296	14,641	4,411	51,952
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△923
当期純利益						5,588
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	182	-	1,221	1,404	478	1,883
連結会計年度中の変動額合計	182	-	1,221	1,404	478	6,546
平成25年3月31日 期末残高	1,107	16,013	△1,074	16,045	4,890	58,498

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

SALES BY SEGMENT / MAJOR FINANCIAL INDICES

[セグメント業績 / 主要財務指標]

自動車 関連事業

当連結会計年度の普通トラックの国内需要は、68千台（前年同期比約9千台増）、小型トラックは75千台（前年同期比約10千台増）と、共に前年同期に比べ増加しました。輸出は、普通トラック・小型トラック共に前年同期に比べ増加しました。

タイの当社子会社であるTSPKKグループにおいては、洪水からの復興や減税等による好調な国内需要により売上高は前年に比べ大幅に増加しましたが、急激な増産に伴う生産ロスにより収益への影響がありました。

米国においては、経済の回復や低金利等により自動車需要が堅調に推移した結果、当社子会社PK U.S.A.,INC.の売上高は前年同期に比べて大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,462億89百万円（前連結会計年度比13.2%増）となり、セグメント利益は106億9百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

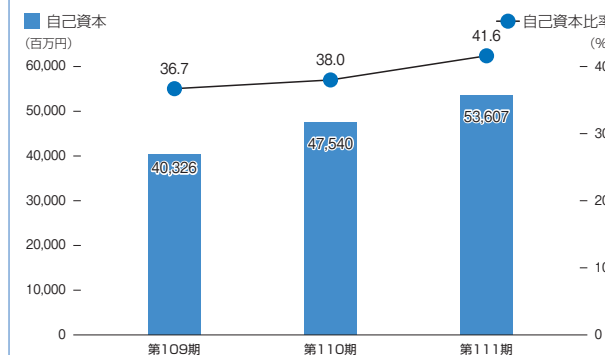
建設機械 関連事業

建設機械の国内需要につきましては、復興需要や北米向けが堅調に推移したものの、低迷を続けた中国・欧州需要や、第2四半期以降のインドネシア鉱山関連需要の減少により、当社及び当社子会社の株式会社協和製作所の売上高は前年同期に比べ減少しました。

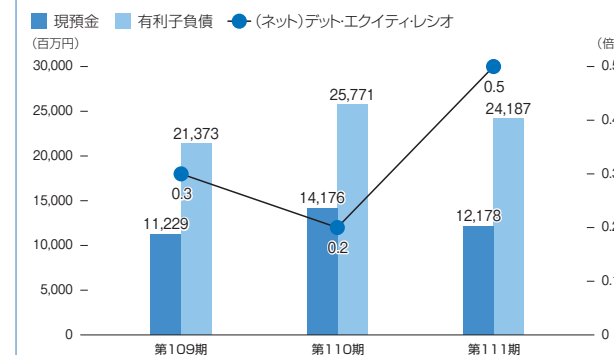
中国における当社子会社の蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）では、中国国内の大幅な需要の落ち込みやタイ向け等の輸出の減少に伴う減産が年間を通じて継続し、売上・利益共、前年同期に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は293億80百万円（前連結会計年度比29.4%減）となり、セグメント利益は16億73百万円（前連結会計年度比57.7%減）となりました。

自己資本／自己資本比率



有利子負債／(ネット)デット・エクイティ・レシオ



単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第111期 平成25年 3月31日現在	第110期 平成24年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		30,437	36,219
固定資産		65,475	61,434
有形固定資産		45,032	44,100
無形固定資産		217	320
投資その他の資産		20,225	17,013
資産合計		95,913	97,654
負債の部			
流動負債		30,817	33,029
固定負債		15,978	20,573
負債合計		46,796	53,602
純資産の部			
株主資本		32,014	27,129
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		23,057	18,170
自己株式		△1,187	△1,185
評価・換算差額等		17,101	16,922
その他有価証券評価差額金		1,088	909
土地再評価差額金		16,013	16,013
純資産合計		49,116	44,052
負債・純資産合計		95,913	97,654

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独株主資本等変動計算書 第111期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

事業年度中の変動額	株主資本										評価・換算差額等				純資産合計	
	資本剰余金					利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成24年4月1日期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	57	11,000	7,087	18,170	△1,185	27,129	909	16,013	16,922	44,052	
固定資産圧縮積立金の取崩し						△8	8									
剰余金の配当							△923	△923			△923				△923	
当期純利益							5,810	5,810			5,810				5,810	
自己株式の取得										△2	△2				△2	
株主資本以外の項目の変動額(純額)												179		179	179	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△8	-	4,895	4,887	△2	4,885	179		179	5,064	
平成25年3月31日期末残高	8,070	2,074	0	2,074	25	48	11,000	11,982	23,057	△1,187	32,014	1,088	16,013	17,101	49,116	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第111期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第110期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高		111,572	124,495
売上原価		97,637	109,645
売上総利益		13,935	14,849
販売費及び一般管理費		6,779	6,760
営業利益		7,155	8,088
営業外収益		1,914	2,168
営業外費用		221	254
経常利益		8,848	10,002
特別利益		51	5
特別損失		159	861
税引前当期純利益		8,740	9,147
法人税・住民税及び事業税		2,258	3,020
法人税等調整額		670	△127
当期純利益		5,810	6,254

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成25年3月31日現在)

商号	プレス工業株式会社 PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地	〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
事業所所在地	川崎工場 (川崎市川崎区) 横浜事務所 (横浜市西区) 宇都宮工場 (栃木県下野市) 埼玉工場 (埼玉県川越市) 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 尾道工場 (広島県尾道市)
創立	大正14年2月16日
資本金	8,070,221,336円
従業員数	1,970名 (連結従業員数5,966名)

主要な子会社

(平成25年3月31日現在)

株式会社協和製作所
尾道プレス工業株式会社
鉾金工業株式会社
PK U.S.A.,INC.
PRESS KOGYO SWEDEN AB
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普萊斯冲庄部件(蘇州)有限公司
普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
PT.PK Manufacturing Indonesia
(他15社)

役員

(平成25年6月27日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員(CEO)	真柄 秀一	監査役(社外監査役)	竹内 淳	上席執行役員	馬林 栄司
代表取締役副社長兼副社長執行役員(CFO)	角堂 博茂	監査役(社外監査役)	市東 康男	上席執行役員	遠藤 徳明
取締役兼専務執行役員(CTO)	高橋 正美	監査役	河野 誠	上席執行役員	瀬上 和利
取締役兼常務執行役員	齊藤 正人	常務執行役員	望月 康邦	上席執行役員	尾浪 和彦
取締役兼常務執行役員	池田 裕彦	常務執行役員	石丸 隆夫	執行役員	廣瀬 俊範
取締役兼常務執行役員	美野 哲司	常務執行役員	行川 満夫	フェロー	ピター・カドムト
取締役兼常務執行役員	村山 哲	常務執行役員	杉谷 齊		
常勤監査役	中村 茂夫	常務執行役員	中山 隆史		

株式の状況

(平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000 株
発行済株式の総数	114,007,210 株
株主数	8,543 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,983	14.71
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,063	6.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,286	3.02
プレス工業従業員持株会	2,350	2.16
プレス工業取引先持株会	2,167	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,757	1.62
RBC ISB A / C DUB NON RESIDENT / DOMESTIC RATE	1,600	1.47
住友生命保険相互会社	1,400	1.29
株式会社みずほコーポレート銀行	1,368	1.26

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,357,999株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

